

# サステナビリティの 実現に向けて (For a Sustainable Future)

## Contents

- 5 社長メッセージ
- 6 住友化学グループの企業理念
- 9 住友化学グループの目指す姿
- 10 最重要課題(マテリアリティ)と  
事業継続のための基盤
- 12 中期経営計画とサステナビリティ
- 13 サステナビリティ推進体制
- 14 推進活動・実績(非財務ハイライト)
- 23 イニシアティブへの参画
- 27 ステークホルダーとの  
コミュニケーション

ESGのそれぞれの詳細につきましては、  
以下の各章をご参照ください



## 社長メッセージ

経済価値と社会価値を一体的に創出し、  
持続的な成長とサステナブルな社会の  
実現を目指します。



2015年に国連で採択されたSDGsに代表される環境・エネルギーや食糧問題などの社会課題の解決において、化学が果たしうる役割はより大きくなっています。

当社は、2019年4月にスタートした中期経営計画において、「経済価値、社会価値の両方を創出し、住友化学の持続的な成長とサステナブルな社会を実現する」という目指す姿を掲げました。この実現に向けた取り組みを確実に進めていくために、気候変動の緩和およびプラスチック資源循環を含む環境負荷低減や食糧問題への貢献など、当社の事業と直接関係する社会価値創出に関する4つの分野と、技術・研究開発、デジタル革新、ダイバーシティそれぞれの推進という将来の価値創造に向けた3つの課題を、経営としての最重要課題（マテリアリティ）として特定しました。

一方、安全・安定操業の確立と継続、コンプライアンスの徹底、バリューチェーン全体を通じた対応が強く求められている人権の尊重などについては、これまでと同様、事業継続のために不可欠なものとして捉え、着実に取り組み、グループ全体で一層のレベルアップを図ります。

住友化学の歴史は、約1世紀前、愛媛県新居浜の別子銅山で銅の製錬の際に生じる排ガスから肥料を製造し、煙害という環境問題を克服すると同時に農産物の増産を図ることから始まりました。住友化学グループは、これからも社会からの信頼に応え続けていくために社内外のステークホルダーとの対話を積極的に進め、この当社の創業以来のDNAを大切にしながらもスピード感と実行力をもって目指す姿の実現に挑戦してまいります。

今後とも、皆さまのご理解とご支援のほど、よろしくお願いいたします。

代表取締役社長 社長執行役員

岩田 圭一

## 住友化学グループの企業理念

住友化学の事業は、別子銅山の銅精錬による煙害に対し、煙害のもととなる亜硫酸ガスを原料にして肥料を製造することにより、環境問題の克服と農業の振興を同時に達成しようとする姿勢から始まりました。

企業理念は、「住友の事業精神」を根本精神とし、住友化学としての基本精神や使命、価値観を整理した「経営理念」、サステナビリティ推進に関する考え方、コミットメントを統合的に整理した「サステナビリティ推進基本原則」、コンプライアンス体制のよりどころとなる基本的精神である「住友化学企業行動憲章」によって、構成しています。

### 住友の事業精神

「営業の要旨」

第1条 わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。

第2条 わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、  
弛緩興廢することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

「信用を重んじ確実を旨とし」とは、取引先の信頼、社会の信頼に応えることを最も大切にすることであり、「浮利にはしり軽進すべからず」とは、目先の利益のみにとらわれることのないようにという、強い戒めです。

「自利利他 公私一如(じりりた こうしいちにょ)」という言葉も成文化はされていませんが、住友の事業精神と考えられています。住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない、とする考え方を表すもので、「公益との調和」を強く求める言葉です。こうした精神は、住友グループ各社へ現在も受け継がれています。

### 経営理念

住友化学は、

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。

「経営理念」は上記のとおり3つの文章から成っています。これらは、「信用を重んじ確実を旨とする」、「浮利にはしり軽進すべからず」という「営業の要旨」に定められた理念や「自利利他 公私一如」という考え方など、当社が創業以来脈々と受け継ぎ、大切にしてきた住友の事業精神も踏まえ、住友化学としての基本精神や使命、価値観を改めて整理し、明文化したものです。

## 住友化学グループの企業理念

### サステナビリティ推進基本原則

住友化学グループは、当社グループのサステナビリティの推進をさらに加速するために、サステナビリティ推進に関する考え方、コミットメントを統合的に整理し、2019年1月にサステナビリティ推進基本原則を制定しました。この原則を、企業理念において経営理念の次に位置づけることにより、経営として取り組む姿勢を示しています。

#### サステナビリティ推進基本原則

住友化学グループは、住友の事業精神、経営理念に基づき、サステナビリティの推進、すなわち、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献すると共に、自らの持続的な成長を実現するために、以下の6つの原則に沿って取り組みます。

##### 原則1：経済価値と社会価値の創出（『自利利他 公私一如』の推進）

当社グループは、社会から信頼される企業集団であり続けるために、イノベーションを通じて、経済価値（自利\*）と共に、社会価値（利他\*）の創出を推進します

##### 原則2：国際社会の重要課題解決への貢献

当社グループは、人権・労働・安全・環境・腐敗防止等に関する国際規範を遵守して行動すると共に、多様で包摂的な社会の実現、持続可能な開発目標（SDGs）の達成等、国際社会の重要課題の解決に貢献します

##### 原則3：関係機関との連携

当社グループは、国際機関、政府、地方政府、企業、業界団体、大学・学会、市民社会等との様々な国内外のパートナーシップへの参画を通じて、リーダーシップを発揮します

##### 原則4：ステークホルダーとの協働

当社グループは、サステナビリティ推進に関する取り組み目標や進捗状況について、積極的な開示や対話を推進し、様々なステークホルダーと協働します

##### 原則5：トップコミットメントと全員の参画

当社グループは、トップマネジメント自身がサステナビリティの推進にコミットすると共に、その実現に向けて全員が高い使命感と情熱をもって取り組みます

##### 原則6：ガバナンス

当社グループは、サステナビリティの推進状況を定期的かつ俯瞰的に検証することにより、諸取り組みを継続的に見直し、積極的に改善します

(注)・住友の事業精神の一つである「自利利他 公私一如」に基づき、サステナビリティの推進を「事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献すると共に、自らの持続的な成長を実現する」と定義し、従来のCSR基本方針に代えて、サステナビリティ推進の取り組みに関する6つの基本原則を制定  
・本サステナビリティ推進基本原則は、住友化学グループの推進原則として制定

※「自利」、「利他」は、「自利利他 公私一如（じりりた こうしいちにょ）」という言葉からきています。「自利利他 公私一如」とは、「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない」、とする考え方を表すもので、「公益との調和」を強く求める言葉である

## 住友化学グループの企業理念

### 住友化学企業行動憲章

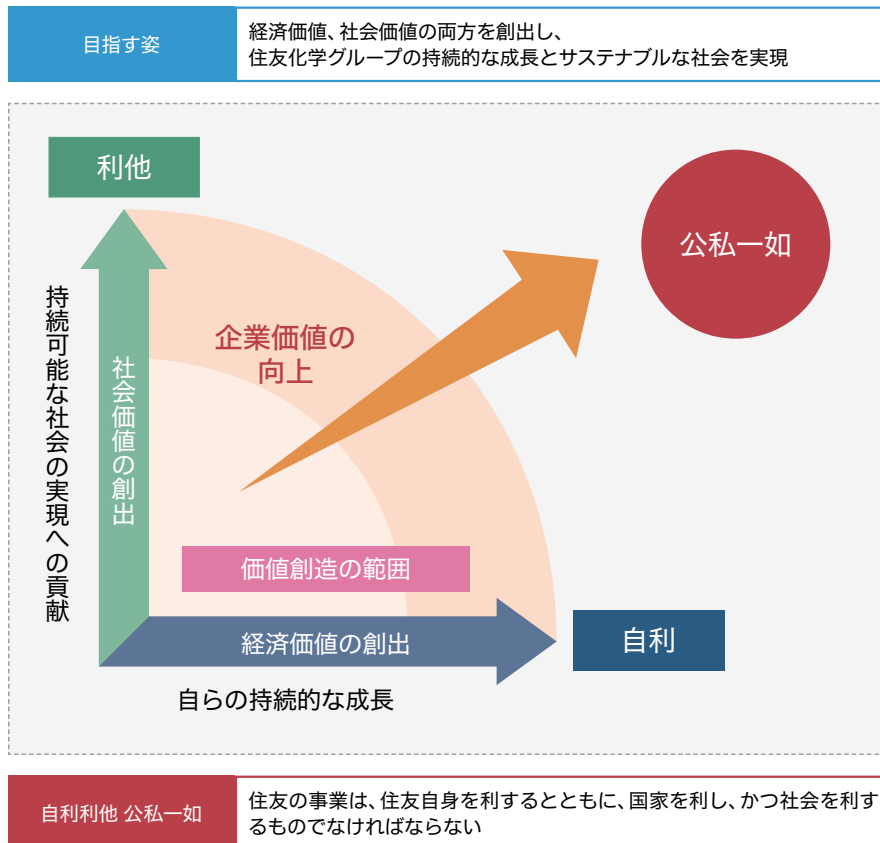
1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取組みを行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
8. 株主、取引先、地球社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
9. 国際社会の一員として、世界各国の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

コンプライアンスと自己責任に基づいた企業活動を行うことを自らの社会的責任と考え、コンプライアンス体制のよりどころとなる基本的精神として、「住友化学企業行動憲章」10カ条を制定しています。

## 住友化学グループの目指す姿

サステナビリティ推進基本原則では、住友化学グループにとってのサステナビリティの推進を「事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現する」と定義し、その達成を通じて企業価値の向上に取り組むこととしました。経済価値を自利軸、社会価値を利他軸として設定し、経済価値と社会価値をともに創出していく、すなわち「自利利他 公私一如」の実現を目指すことで、企業価値の向上を図ります。

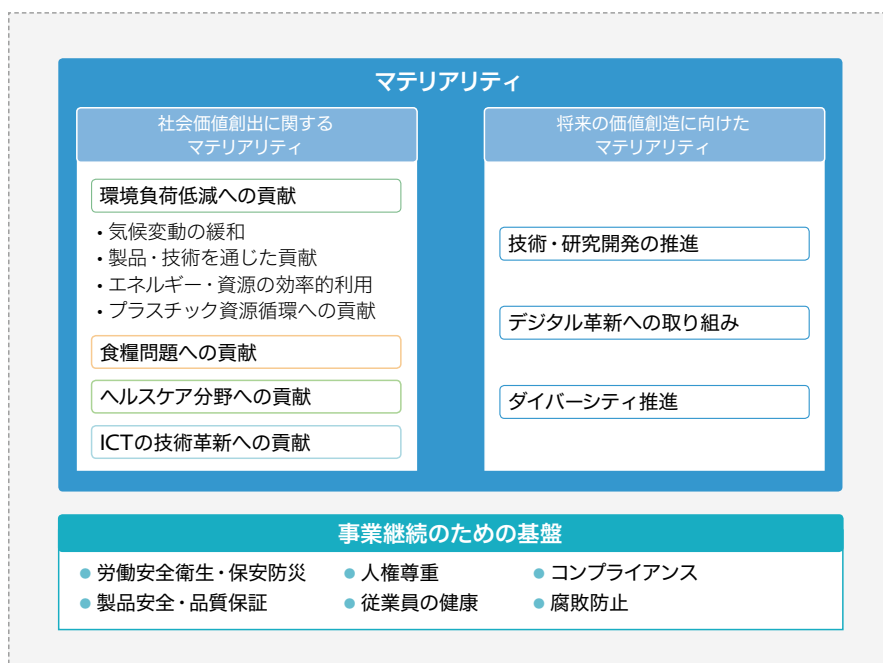
### ■ 企業価値向上のイメージ



## 最重要課題 (マテリアリティ) と事業継続のための基盤

住友化学は、2019年4月1日からスタートした3カ年の中期経営計画に先立ち、経済価値と社会価値をともに継続的に創出するため、経営として取り組む最重要課題 (マテリアリティ) 7つを特定しました。これらのマテリアリティは、「持続可能な社会の実現への貢献」を明示的に推進すべく特定したもので、主として、当社の事業と直接関係する「社会価値創出に関するマテリアリティ」と、将来を見据えた取り組み課題である「将来の価値創造に向けたマテリアリティ」の観点から抽出しています。

### ■ マテリアリティと事業継続のための基盤



特定したマテリアリティの7つの項目に加えて、マテリアリティを支える事業継続のための基盤として、労働安全衛生・保安防災、製品安全・品質保証、人権尊重、従業員の健康、コンプライアンス、腐敗防止を選びました。これらの項目は、マテリアリティとは呼ばないものの、価値創造のためには必須の項目であり、住友化学グループとしても継続的に取り組み、対外的にもその取り組みを開示していきます。

事業継続のための基盤については、以下の各項目で詳しく説明しています。

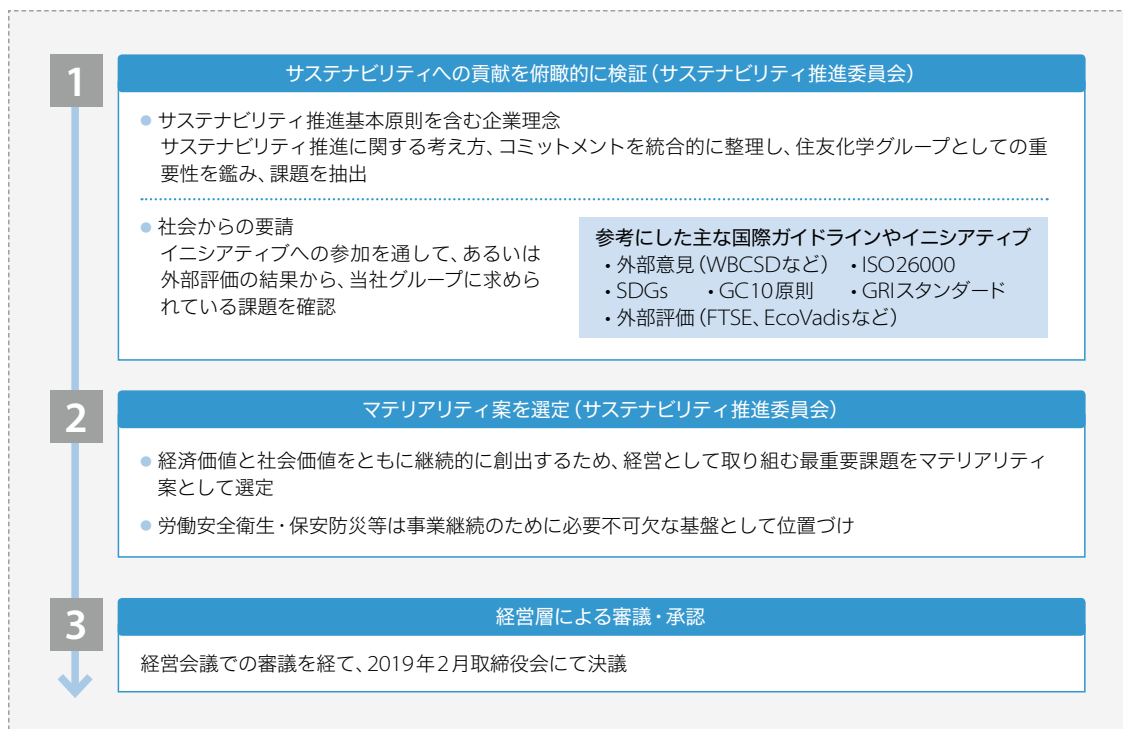
## 最重要課題（マテリアリティ）と事業継続のための基盤

### マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティは、さまざまな外部からの意見、国際ガイドラインやイニシアティブへの参画、ステークホルダーとのコミュニケーションを通して、SDGsなどの社会のニーズや課題を住友化学グループの課題と照らし合わせ特定しました。

今後、それぞれの項目に対して重要業績評価指標（KPI）を設定し、中期経営計画の中で進捗を確認するとともに、それらを社内外のステークホルダーとの対話の推進にも生かしていきます。

#### ■ マテリアリティの特定プロセス



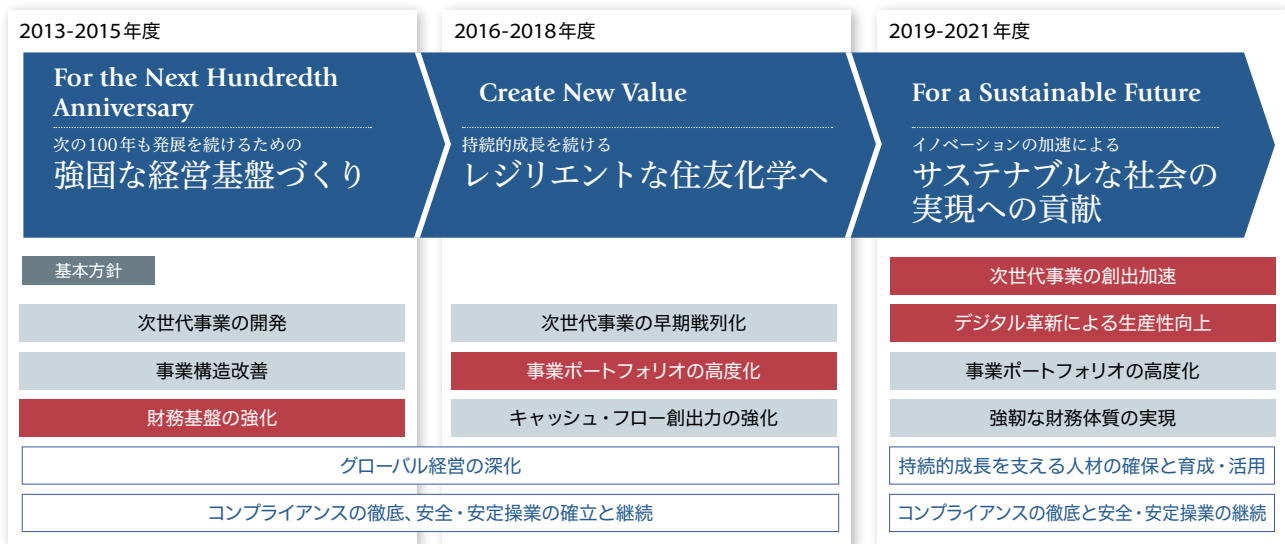


## 中期経営計画とサステナビリティ

住友化学は、2019年4月からスタートした中期経営計画において、「サステナブルな社会の実現に貢献」することを大きな柱の一つとしています。中期経営計画の基本方針の第1点である「次世代事業の創出加速」において、住友化学グループが有する技術を活用可能で、重大な社会課題の解決またはQuality of Lifeの向上に不可欠な「ヘルスケア」「環境負荷低減」「食糧」「ICT」の4つを重点分野（住友化学レポート2019 P22～23参照）としています。この4分野は、中期経営計画に先立って特定した7つの最重要課題（マテリアリティ）のうち、「社会価値創出に関するマテリアリティ」の4項目（P10参照）と一致しています。

当社は、中期経営計画の遂行を通じて、最重要課題（マテリアリティ）の取り組みを推進し、中期経営計画の経営目標達成を目指すことにより、経済価値、社会価値の両方を創出し、持続的に成長するとともに、サステナブルな社会の実現に貢献します。

### ■ 2013年度からの中期経営計画「Change and Innovation」の変遷



(注)「サステナブルな社会の実現への貢献」という点は、現在の中期経営計画で初めて大きな柱となった

### ■ 次世代事業の創出加速における4つの重点分野（2019-2021年度 中期経営計画 基本方針より）

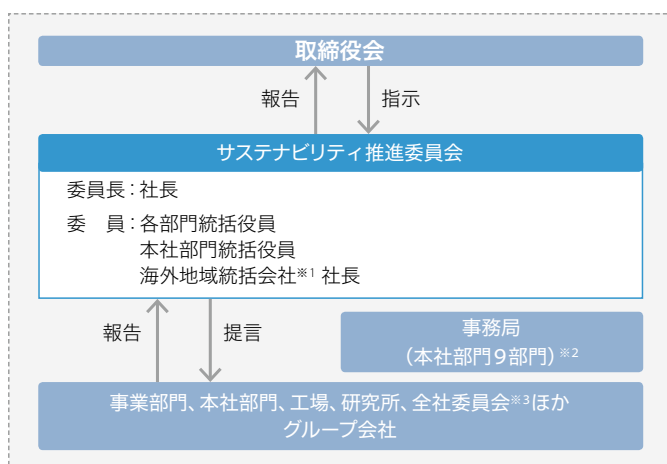


# サステナビリティ推進体制

## マネジメント体制

住友化学は、2018年4月に、CSR推進委員会を発展させ、新たに「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。

### ■ サステナビリティ推進委員会体制図



※1 アメリカリージョン、ヨーロッパリージョン、中国リージョン、アジアパシフィックリージョン

※2 CSR推進部、法務部、人事部、コーポレートコミュニケーション部、経営管理部、技術・研究企画部、レスポンシブルケア部、購買部、物流部

※3 レスポンシブル・ケア委員会、人権尊重推進委員会など

### (目的)

- ① グループのサステナビリティ推進活動を総合的に把握
- ② サステナビリティへの貢献を俯瞰的に検証
- ③ SDGsなど社会課題解決への取り組みを加速

### (役割)

住友化学グループの経営諸活動が、「サステナビリティの実現」に向けて有機的に機能するとともに、それらの諸活動が、ステークホルダーに適正に評価されるよう、各執行機関に必要な提言を行います。

- ① ソリューション： 各事業部門および各グループ会社には、事業を通じた社会の持続的成長への貢献に関する提言を行う
- ② イニシアティブ： 各種委員会には、国際的な取り組みへの参画を通じた提言を行う
- ③ エンゲージメント：ステークホルダーとの対話を通じたコミュニケーションの検証と充実に関する提言を行う

### (委員)

同委員会は、社長を委員長とし、各部門統括役員、本社部門統括役員、世界4極の地域統括会社社長を委員として構成しています。

### (事務局)

同委員会の事務局は、CSR推進部、法務部、人事部、コーポレートコミュニケーション部、経営管理部、技術・研究企画部、レスポンシブルケア部、購買部および物流部で構成しています。

### (2018年度の実績)

2回の委員会を開催し、サステナビリティに関する国際動向を共有しつつ住友化学グループにおける課題を整理するとともに、サステナビリティ推進基本原則の制定やマテリアリティの特定に向け、活発な議論を行いました。これらに加えて、その後のさらなるサステナビリティ推進の取り組みやKPIの設定についても検討しました。

## 推進活動・実績 (非財務ハイライト)

### 「T・S・P」の三位一体でのサステナビリティ推進の取り組み

住友化学は、SDGs採択後、グループ全体で「T・S・P」、すなわちトップのコミットメントのもと(T: Top Commitment)、事業を通じて(S: Solutions)、全役職員参加(P: Participation)の三位一体によるサステナビリティの推進に取り組んでいます。



#### Top Commitment: トップコミットメント

住友化学は、サステナビリティ推進基本原則において、経営としてサステナビリティの推進にグループ全体で取り組む姿勢を謳い、それを企業理念としました。これを明示的に推進するため、特定した最重要課題(マテリアリティ)や2019年4月からスタートした中期経営計画でも、「サステナブルな社会の実現に貢献」することを大きな柱の一つとしています。さらに、経営が重視する住友化学グループのサステナビリティ施策として、人権推進基本方針の制定および人権尊重推進委員会の設置も実施しました。

また、当社グループにおけるサステナビリティの推進については、重要なサステナビリティ施策の周知のため、当社グループに向けた住友化学社長名でのレター配信を行うとともに、今後は担当役員などによる各事業所、国内グループ会社への複数回にわたる説明会の実施や、海外グループ会社へも地域統括会社(世界4極)を通じた説明を行っていきます。

トップメッセージ

[https://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/top\\_message.html](https://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/top_message.html)

## 推進活動・実績 (非財務ハイライト)

### Solutions: Sumika Sustainable Solutions (SSS)

事業を通じた地球環境問題への貢献を定量化

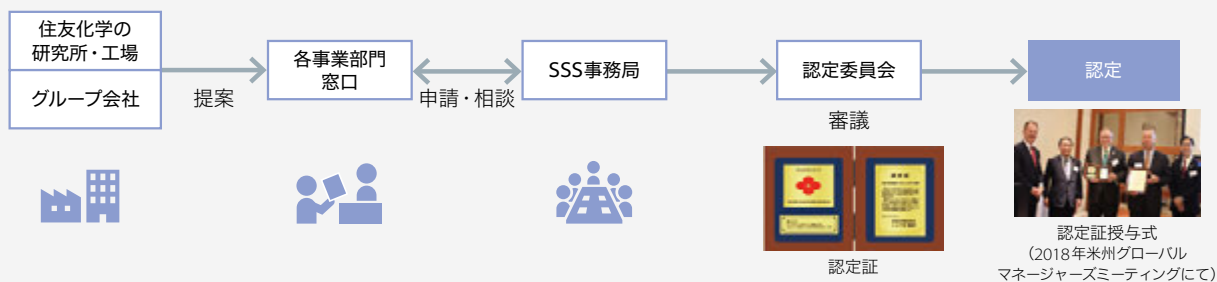
Sumika Sustainable Solutions

住友化学グループは、マテリアリティの一つである「環境負荷低減への貢献」に向けた具体的な取り組みとして、気候変動対応、環境負荷低減、資源有効利用の分野で貢献するグループの製品・技術を“Sumika Sustainable Solutions (SSS)”として認定しています。これらの開発・普及を促進することで、持続可能な社会を構築するためのソリューションを提供し、経済価値とともに、社会価値の創出に努めています。そして、SSS認定製品・技術の売上収益や温室効果ガスの削減貢献量などを算出することで、地球環境問題への貢献を定量化しています。

分野	認定要件
気候変動対応	温室効果ガス排出削減への貢献
	新エネルギー創出関連で使用される製品、部材・材料
	バイオマス由来の原料を使用
	気候変動による影響への適応貢献
環境負荷低減	廃棄物・有害物質の削減や環境負荷低減への貢献
	食糧生産における環境負荷低減への貢献
資源有効利用	リサイクル・省資源化の実現への貢献
	水資源の効率的な利用に資するもの

### SSS認定の流れ

研究所・工場、グループ会社から認定する製品や技術の提案を受け、認定委員会にて正式に認定します。また、これまでに認定された案件については、第三者機関による検証を受けており、社内認定結果が妥当であるとの評価を得ています。

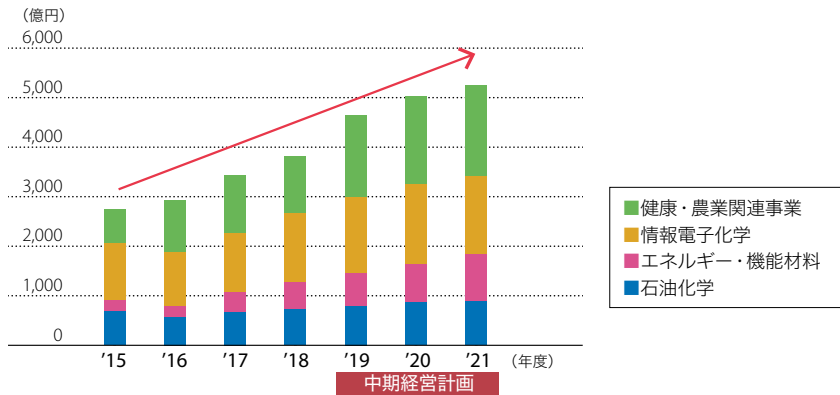


Sumika Sustainable Solutions

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/sdgs/sss/>

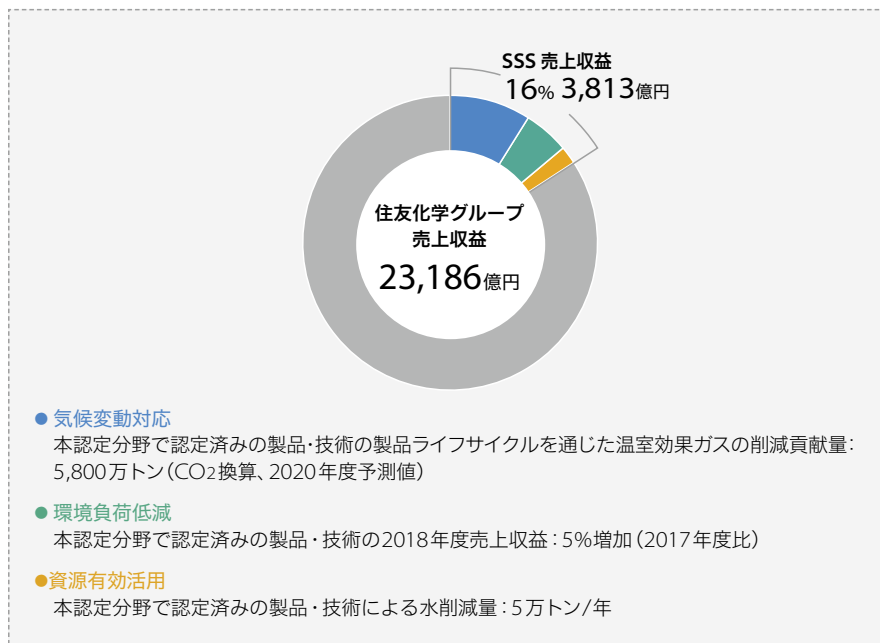
## 推進活動・実績 (非財務ハイライト)

### ■ SSS認定製品・技術の売上収益



これまでに48の製品・技術を認定しており、これらの売上収益を2015年度比で早期に倍増することを目指しています。

### ■ 認定分野別内訳 (2018年度実績)





























## 推進活動・実績 (非財務ハイライト)

### ■ 主な認定製品・技術

ソリューション	特徴	SDGsへの貢献
<b>気候変動対応</b>		
リチウムイオン 二次電池用セパレータ ペルヴィオ®		リチウムイオン二次電池の高容量設計を可能とする材料で、次世代自動車(電気自動車等)の普及に貢献。
ポリエーテルサルホン スミカエクスセル®		航空機向けの炭素繊維強化プラスチックに配合され、機体の軽量化による燃費向上に貢献。
CO <sub>2</sub> 分離膜		水素の製造や天然ガスの精製などでCO <sub>2</sub> を分離除去するために適用。従来の手法に比べ、CO <sub>2</sub> 分離に要するエネルギーを大幅に減少。
偏光フィルムの製造における UV接着プロセス		ディスプレイ材料である偏光フィルムの製造工程で、従来法に比べ、大幅な省エネルギーを達成。
飼料添加物メチオニン 「スミメット®」		鶏飼料へのメチオニン添加により、飼料中のアミノ酸含有量のバランスを改善。排泄物中の窒素量を減らし、温室効果ガスの排出を削減。
マラリア予防用 長期残効型防虫蚊帳 「オリセツ®ネット」	 <small>Photograph © M. Hashimoto/Saitama Chemical</small>	マラリア媒介蚊を防除するために開発した蚊帳。マラリア感染者の低減に貢献。
ベクターコントロール 殺虫剤		感染症媒介昆虫の防除に大きな役割を果たすとともに、気候変動による影響への適応に貢献。
炭酸ガス分離回収技術 (住友共同電力(株))		住友共同電力の火力発電所の排出ガスから炭酸ガス(CO <sub>2</sub> )を分離回収※し、住友化学の愛媛工場にて化学品製造に副原料として利用。CO <sub>2</sub> の排出量削減に貢献。 ※ CO <sub>2</sub> 分離回収技術は日鉄エンジニアリング株式会社が開発
<b>環境負荷低減</b>		
ハロゲンフリー 難燃エラストマー		鉄道および建築材料等に用いられる部材で、ハロゲン系難燃剤を使用せずに同等の難燃性を達成。また、燃焼時における有害ガスの排出抑制に貢献。
高純度アルミナ (自動車O <sub>2</sub> /NO <sub>x</sub> センサー用)		自動車から排出されるNO <sub>x</sub> 等を規制値以下に抑えるために不可欠な高性能センサーの絶縁部材として使用。温室効果ガスの排出削減に貢献。



## 推進活動・実績 (非財務ハイライト)

ソリューション	特徴	SDGsへの貢献
有機EL照明	 <p>塗布、印刷法による省エネ、省資源のプロセスで生産されており、柔らかい色や鮮やかな色など、多彩な光色を実現。</p>	 
バイオリショナル製品 (微生物農薬、植物生長調整剤、根圏微生物資材)	 <p>天然物由来などの有効成分を利用。持続可能な農業の推進や、安全・安心な農作物の安定供給に貢献。</p>	  
種子処理剤	 <p>播種前の種子へ薬剤を正確に処理できるため散布回数や散布量の大幅な削減が可能。食糧生産における環境負荷の低減に貢献。</p>	 
リチウムイオン電池用 バインダー (日本エアンドエル(株))	 <p>水を分散媒として用いることで、リチウム電池の電極製造時の有機溶媒使用量を削減する。</p>	 
温度感応型フィルム 「調光®」 (サンテラ(株))	 <p>低温時は透明だが、高温時は自動的に白濁し光を分散させる、温度感応型農業用ハウスフィルム。</p>	  
コバルトコート 水酸化ニッケル正極材 (株)田中化学研究所	 <p>高出力なニッケル水素電池の設計を可能とし、環境対応車の普及に貢献。コバルトの使用量も削減できる。</p>	 
<b>資源有効活用</b>		
詰め替え用包装向け ポリエチレン 「スミカセン®EP」 「エクセレン®GMH」	 <p>注ぎ口を手で簡単に切れる特性を持ち、洗剤などの詰め替え用パウチ包装に使用されるポリエチレン。ボトル容器に比べ、ごみの量を低減。</p>	 
基材レスタッチセンサー (東友ファインケム社)	 <p>従来のタッチセンサーでは必須であったガラスやフィルムなどの基材を使用せずとも、タッチセンサーの機能を十分に発揮させることが可能。省資源化に貢献。</p>	
ポリプロピレン 多目的シート (住化プラスチック(株))	 <p>紙粉防止とリユースの観点から食品容器や電子部品の搬送資材などに使用され、温室効果ガス排出量の削減に貢献。</p>	 
脱アンモニア塔を利用した 排水処理技術	 <p>排水からのアンモニアの除去・回収・再利用を実現。工場からの窒素排出量の削減に貢献。</p>	

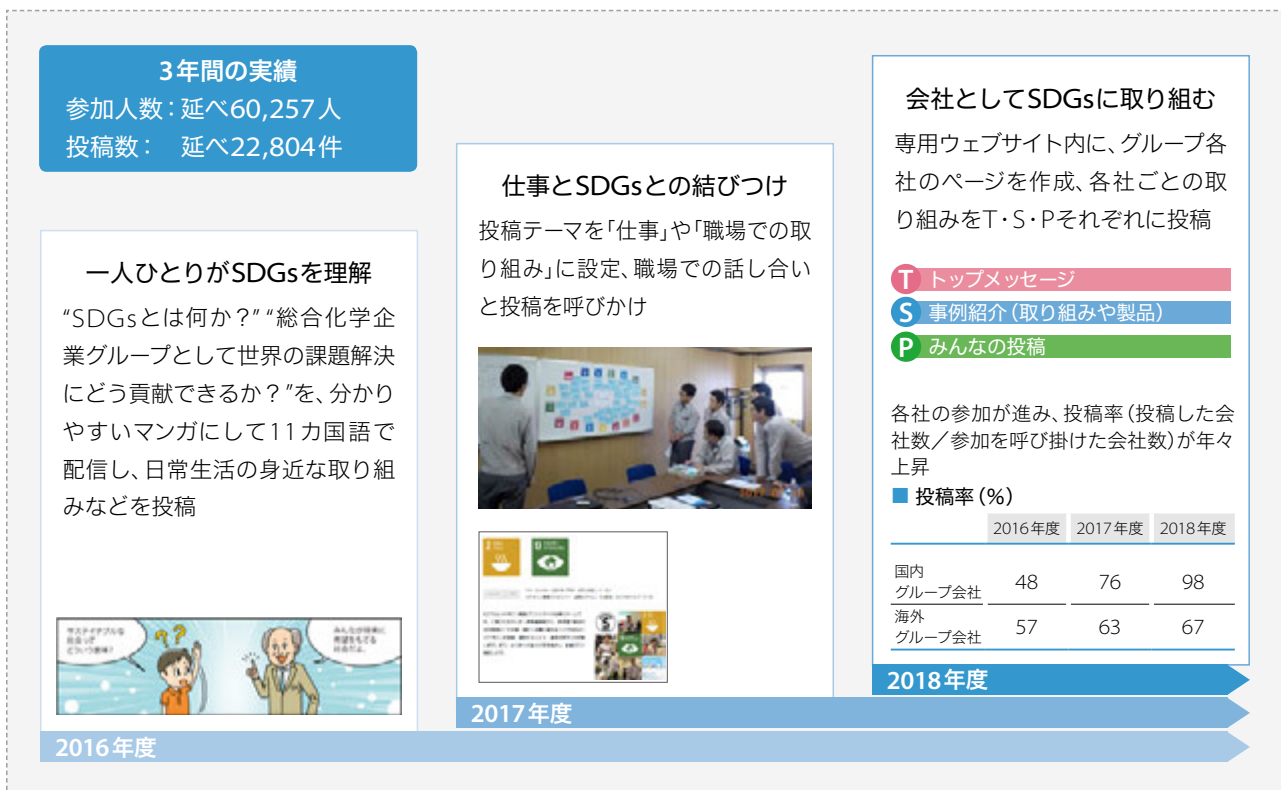
## 推進活動・実績 (非財務ハイライト)

### Participation : グローバルプロジェクト(2016-2018年度 サステナブルツリー)

国内外の住友化学グループの全役職員を対象とし、一人ひとりが社会の課題解決に向けて考え行動し、グループの一体感も醸成する「住友化学グループ グローバルプロジェクト」を2014年度から行っています。2016年度から2018年度の3年間は、SDGsをテーマに「持続可能な社会の実現に向けてどのように貢献できるか」を考え、専用ウェブサイトにて投稿する取り組み「サステナブルツリー」を実施しました。

「サステナブルツリー」では、「事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献する」という当社グループのサステナビリティの考え方を、グループ全体で段階的に推進しました。

#### ■ 「サステナブルツリー」3年間の取り組み





## 推進活動・実績 (非財務ハイライト)

2018年度は、SDGsに関する総合情報共有サイトとして機能を拡充し、ウェブサイト内で住友化学グループ内の優れた取り組み(ベストプラクティス)や製品・技術を紹介して、組織・社員間での相互啓発や情報交換につなげるとともに、気候変動やSDGs関連の最新動向を掲載し社外の情報にもアクセスできるようにしました。



ベストプラクティス例 (住化農業資材株式会社)

2019年度からは、「For a Sustainable Future 自利&利他」と名称を改め、住友化学グループが掲げるサステナビリティの実現に向けてのツールとして浸透させるとともに、引き続きグループ全体で「T・S・P」の三位一体でのサステナビリティの推進に取り組んでいきます。

めざす姿を一人ひとりが実現するために(サステナブルツリー)

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/management/sdgs/sustainabletree.html>

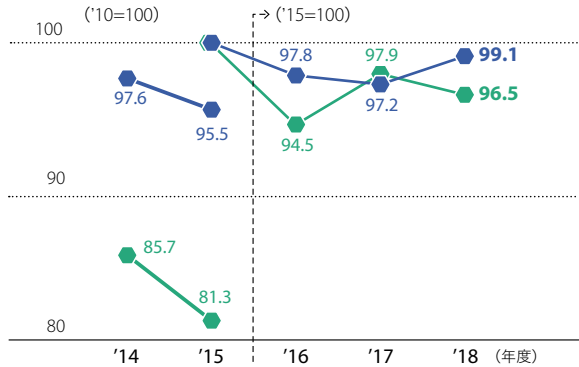
## 推進活動・実績 (非財務ハイライト)

### 非財務ハイライト

国内CO<sub>2</sub>排出原単位指数/  
海外CO<sub>2</sub>排出原単位指数 (住友化学グループ※1)



国内 **99.1** 2017年度比 +1.9pt ↑ 海外 **96.5** 2017年度比 -1.4pt ↓



● 国内CO<sub>2</sub>排出原単位指数  
● 海外CO<sub>2</sub>排出原単位指数

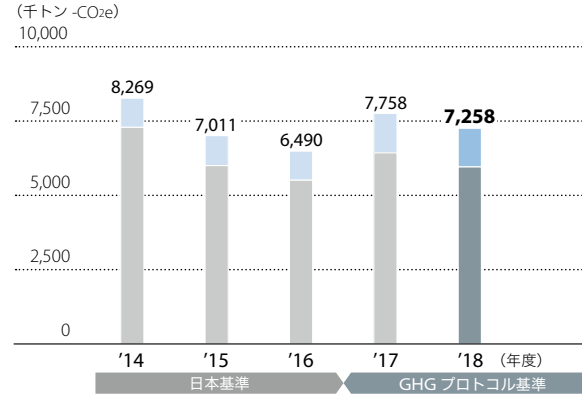
2018年度の前年度比国内CO<sub>2</sub>排出原単位指数の悪化要因は、工場の定期修理などによる稼働率の低下によるものです。省エネに今後一層注力し、国内・海外の同指数の改善に努めていきます。

※1 CO<sub>2</sub>排出原単位削減目標を共有する、住友化学と主要グループ会社の生産工場が対象

温室効果ガス(GHG)排出量  
(住友化学グループ※2)



**7,258**千トン-CO<sub>2</sub>e 2017年度比 -500千トン-CO<sub>2</sub>e ↓



■ 国内温室効果ガス排出量  
■ 海外温室効果ガス排出量

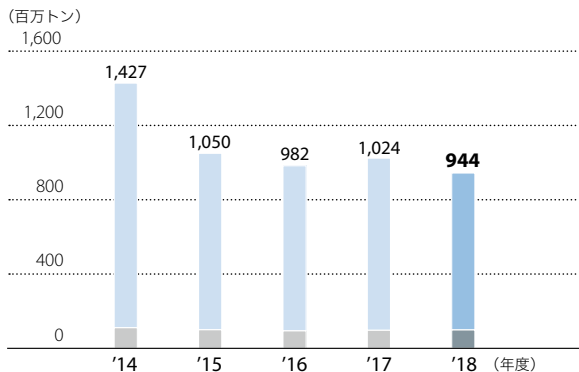
2018年度の前年度比GHG排出量の主な減少要因は、当社グループ会社である住友共同電力株式会社の定期修理の影響による一時的なものです。今後、SBT(Science Based Targets) 達成に向けた取り組みを進めていきます。

※2 集計範囲はP73参照

水使用量  
(住友化学グループ※3)



**944**百万トン 2017年度比 -80百万トン ↓



■ 淡水 ■ 海水

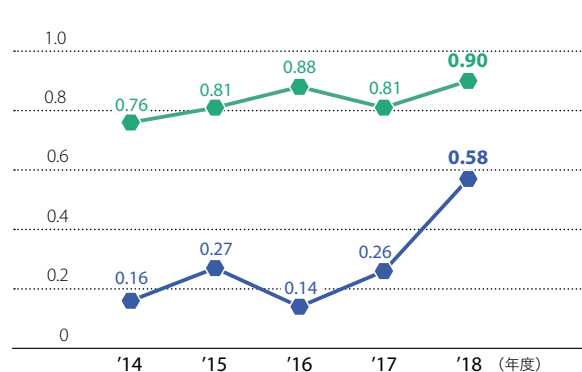
取水先のリスク評価に努めながら、用途に応じた効果的な利用を通じ、使用量の削減に取り組んでいきます。海水は、工場・プラントの冷却用途で使用されています。

※3 住友化学の生産工場および主要な連結子会社の生産工場

休業災害度数率※4  
(住友化学グループ※5)



**0.58** 2017年度比 +0.32pt ↑



● 住友化学グループ※5  
● 日本の化学工業

2018年度の休業災害度数率は、0.58となり目標とする0.1未達に対して大幅な未達となりました。徹底した原因究明、安全基本ルールの徹底を行い、再発防止策に取り組みます。

※4 100万延労働時間当たりの休業災害による死傷者数をもって、休業災害の頻度を表すもの

※5 住友化学(協力会社、その他を含む)および国内外連結経営会社

## 推進活動・実績 (非財務ハイライト)

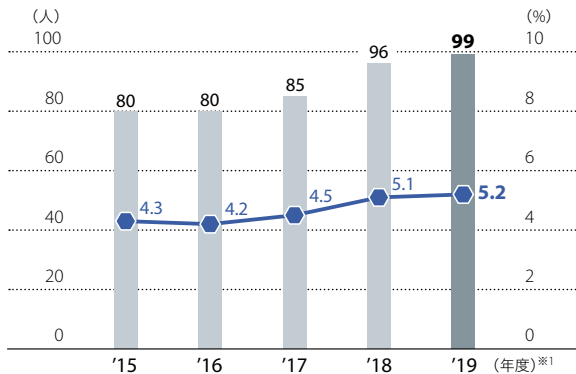
### 非財務ハイライト

女性管理社員数/  
女性管理社員比率 (住友化学)



**5.2%** (女性管理社員比率)

2018年度比  
+0.1pt↑



■ 女性管理社員数 (左軸)  
● 女性管理社員比率 (右軸)

女性社員の活躍を推進すべく、課長相当以上の女性社員の割合を少なくとも10%以上とすることを目標にしています。

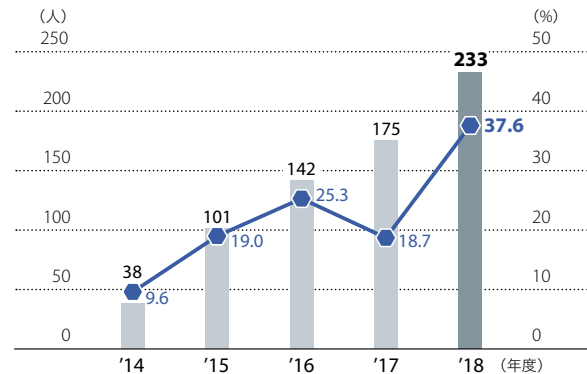
※1 各年度4月1日現在

男性育児休業取得者数※2/  
男性育児休業取得率※3 (住友化学)



**37.6%** (男性育児休業取得率)

2017年度比  
+18.9pt↑



■ 男性育児休業取得者数 (左軸)  
● 男性育児休業取得率 (右軸)

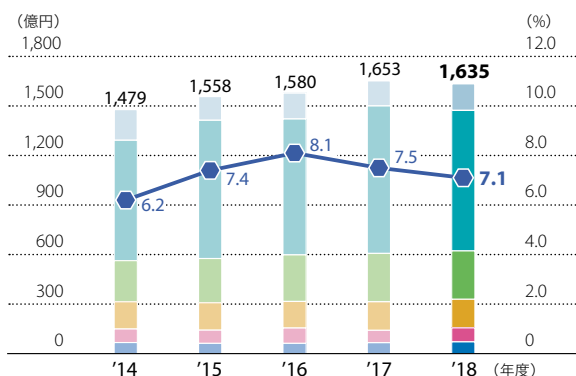
子が出生した男性社員に対して育児休業の取得を推奨しており、男性社員の育児休業取得率を少なくとも50%以上とすることを目標にしています。

※2 3歳到達後、最初の4月末日に達するまでの子がいる男性社員の育児休業取得者数  
※3 育児休業取得者数/対象期間中に子が出生した男性社員数

研究開発費/売上高研究開発比率 (住友化学グループ)

**1,635億円** (研究開発費)

2017年度比  
-1.1%↓

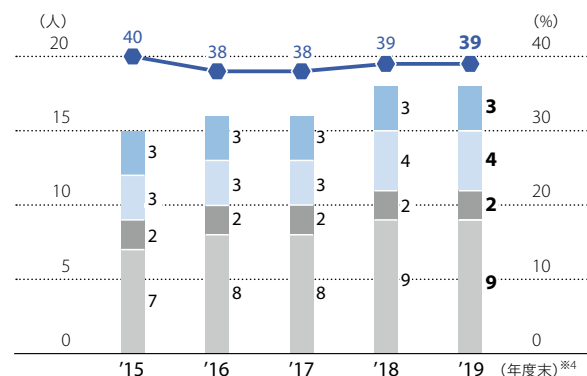


研究開発費 (左軸) ■ 石油化学 ■ エネルギー・機能材料 ■ 情報電子化学  
■ 健康・農業関連事業 ■ 医薬品 ■ その他  
● 売上高研究開発比率 (右軸)

前中期経営計画 (2016~2018年度)の研究開発費は、4,868億円となりました。今年度からスタートした新中期経営計画 (2019~2021年度)は、医薬品や健康・農業関連事業のスペシャリティケミカルを中心に、約5,400億円の支出を見込んでいます。

取締役人数/社外取締役人数/社外役員比率 (住友化学)

**4人** (社外取締役人数)



■ 社内取締役 ■ 社内監査役 ■ 社外取締役 ■ 社外監査役 (左軸)  
● 社外役員比率 (右軸)

取締役会の監督・アドバイザー機能をより強化し、経営の透明性・客観性を高めることを目的として、2018年6月、社外取締役を1名増員し4名体制 (うち1名は女性取締役)とし、その結果、取締役、監査役総勢18名のうち社外役員は7名となりました。

※4 '19のみ7月1日現在

## イニシアティブへの参画

### 基本的な考え方

住友化学グループでは、貧困、気候変動、教育格差やジェンダー平等など人類社会が向き合う諸課題に取り組むにあたり、国際的な規範を遵守するだけに留まらず、さまざまな国際機関やNGO、他の企業などと連携することが重要であると考  
え、イニシアティブへの積極的な参画を進めています。

サステナビリティに関連して住友化学が参画している主なイニシアティブは、全般的な側面をはじめ、環境・保健・衛生  
に関する側面や人権・平等に関する側面などを考慮しています。

### イニシアティブへの参画実績

#### 国連グローバル・コンパクトにおける活動

住友化学グループは、2005年1月に日本の化学会社として初めて、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト」(以下、  
UNGC)に加盟し、「UNGCリード」には2011年11月の発足当初より加盟しています。

2018年9月には、ニューヨークの国連本部で開催された「国連グローバル・コンパクト・リーダーズ・サミット 2018」に  
おいて、当社グループとして、「UNGCリード企業」(以下、リード企業)に認定されました。これは、当社グループのUNGC  
への継続的な関与と、UNGCが定める4分野(人権・労働・環境・腐敗防止)10原則を順守した事業活動が評価されたこ  
とによるものです。

UNGCは、各企業・団体が、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって社会の良き一員として行動し、  
持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みで、13,000以上の企業・団体が署名  
しています。

UNGCに対するリード企業の関与をより一層促すため、UNGCは、2018年、リード企業認定基準をより明確にし、その  
結果、世界で34社(うち日本企業は住友化学を含めて2社)がリード企業に認定されています。

#### リード企業 認定基準

- ・少なくとも2つのUNGCアクションプラットフォームに参加し、UNGC活動に継続的に関与するとともに、10原則とグロー  
バル目標に沿ったリーダーシップを明確に示し実践すること
- ・10原則の取り組みの進捗状況詳細について、年次サステナビリティレポートを毎年提出すること

(注)UNGC10原則への取り組みについては、本データブックを年次活動報告(COP: Communication on Progress)として、UNGCアドバンスレベル基準  
に照らし、透明性の高い情報開示に努めている

## イニシアティブへの参画

2018年度は、2017年度に引き続き2つのアクションプラットフォーム(Breakthrough Innovation for the SDGs, Pathways to Low-Carbon and Resilient Development)に参画しました。Breakthrough Innovation for the SDGsでは、「Framework for Breakthrough Impact on the SDGs through Innovation」の作成に向けたワークショップに参画し、さまざまな企業と連携を深め、Pathways to Low-Carbon and Resilient Developmentでは、「The Ambition Loop」というゼロ・カーボン経済成長を築くための官民連携の事例集作成に参画し、当社の活動を紹介しました。

また、2018年9月には、ニューヨークで開催された第10回民間セクター・フォーラム(UN Private Sector Forum)にも参画し、ネットワーキングと情報共有を行いました。

国連グローバル・コンパクト10原則	
人権	原則 1: 人権擁護の支持と尊重 原則 2: 人権侵害への非加担
労働	原則 3: 結社の自由と団体交渉権の承認 原則 4: 強制労働の排除 原則 5: 児童労働の実効的な廃止 原則 6: 雇用と職業の差別撤廃
環境	原則 7: 環境問題の予防的アプローチ 原則 8: 環境に対する責任のイニシアティブ 原則 9: 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則 10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み



国連グローバル・コンパクトの10原則 (国連グローバル・コンパクト ウェブサイト)

<http://ungcn.org/gc/principles/index.html>

### WBCSD※「持続可能な開発のための世界経済人会議」における活動

WBCSDの活動においては、化学セクターの会員企業と連携し、さまざまな取り組みに参画しています。

2018年には、SDGsの枠組みを活用し、化学産業のサステナビリティへの貢献分野、課題を整理の上、その実現に向けた方向性を示した中長期のロードマップ(Cheical Sector SDG Roadmap) 策定取り組みに参画しました。

(参加企業・団体: AkzoNobel, Covestro, The Dow Chemical Company, Evonik Industries AG, SABIC, DSM, Solvay, 三菱ケミカルHD、住友化学、The American Chemical Council (ACC)、The European Chemical Council (Cefic))

WBCSD | Chemical Sector SDG Roadmap

<https://www.wbcsd.org/Programs/People/Sustainable-Development-Goals/Resources/Chemical-Sector-SDG-Roadmap>

また、2019年は、WBCSD化学セクターTCFDガイダンス策定に参画しました。本ガイダンスでは、化学セクターにおけるTCFDの4つの枠組みにおける実効ある開示の仕方や、シナリオ分析を行う際に前身となる基本要素について解説しています。(参加企業: BASF, DSM, Solvay, AkzoNobel, 住友化学)

WBCSD | The TCFD Chemical Sector Preparer Forum Report

<https://www.wbcsd.org/cfbcs0>

※ WBCSD (World Business Council for Sustainable Development) :

経済界からの「持続可能な開発」についての見解を提言するために設立された団体。ダボス会議、ビジネス20(B20)、国連気候変動枠組条約締約国会議 (Conference of the Parties – UN Framework Convention on Climate Change: COP)などの国際会議において提言を行っている



## イニシアティブへの参画

### TCFD提言への取り組み

住友化学は、気候変動問題を社会が直面する最重要課題の一つと捉えており、その解決に向け、総合化学メーカーとして培ってきた技術力を活かして温室効果ガス削減などに積極的に取り組んでいます。気候変動対応に関する情報開示は、時代の要請であるという認識のもと、TCFD提言の枠組みを活用し、当社の気候変動対応における取り組みを積極的に発信することで、社会からの信頼を獲得していきたいと考えています。



#### ■ イニシアティブへの参画を通じた取り組み

2017年6月	TCFD提言を公表と同時に支持
2018年8～12月	経済産業省「TCFD研究会」に参画 日本企業の強みが評価されるような開示の在り方を検討 <b>2018年12月：経済産業省がTCFDガイダンスを発出</b>
2018年12月～	WBCSD*TCFD Preparer Forumに参画 <b>2019年7月：WBCSDがTCFD化学セクターガイダンスを発出</b> ※ World Business Council for Sustainable Development
2019年5月～	日本の産業界と金融界が立ち上げたTCFDコンソーシアムに参画

### AEPW廃プラスチック環境排出低減を推進する国際的アライアンス

#### 「Alliance to End Plastic Waste」への参画



住友化学は、2019年1月に発足した環境中の特に海洋における廃プラスチック問題を解決するための新たな国際的アライアンス「Alliance to End Plastic Waste (AEPW)」に、設立メンバーとして参加しました。

AEPWは、プラスチックの製造から廃棄物処理に至るまでの製品ライフサイクルに携わるグローバルな企業からなるNPOです。

AEPWは、現代社会のさまざまな場面において有用な材料であるプラスチックについて、環境への排出の抑制・防止を推進するため、「WBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)」などとも連携しながら、今後5年間で、総額15億米ドルを投資し、主に4つの取り組みを推進する計画です。

#### AEPWが掲げる4つの取り組み

- ・ 廃プラスチックを適切に管理し、リサイクルを促進するための基盤構築
- ・ プラスチックのリサイクルや再資源化を容易にし、使用済みプラスチックから価値を生み出す新技術の開発
- ・ 政府機関、企業、地域社会が廃プラスチック問題に取り組むための教育と対話の実践
- ・ 河川など廃プラスチックが蓄積し、陸上から海洋に流出する場所の浄化

住友化学は、廃プラスチックによる環境リスクの増大を社会が直面する重要課題の一つと捉え、AEPWに参画することで、志をともにする参加企業と協力し、廃プラスチック問題への対応を一層加速させていく考えです。



## イニシアティブへの参画

### ICCA※「国際化学工業協会協議会」における活動

ICCAの活動においては、住友化学は「エネルギー・気候変動」作業部会への参画を通じて、化学製品や化学技術による温室効果ガス排出量削減への貢献に関連する国際共同研究に貢献するとともに、それら成果の普及に努めています。

また、「化学品政策と健康」のリーダーグループにも参加しており、世界各地における規制動向、製品中の含有化学物質の情報伝達の仕組みに関する調査、アジア諸国を中心とした参加各国におけるプロダクトステewardシップの普及に協力しています。さらに、プラスチック問題のタスクフォースにも参画し、マイクロプラスチック問題とプラスチックの代替品の問題についての健全な科学に立脚した議論に参画しています。

※ ICCA (International Council of Chemical Associations) :

世界各国の化学工業協会・連盟間の対話と協力を通じて、化学産業界の戦略について各国協会間の調整を図るために設立された団体。会員に共通する重点課題および化学産業界の諸活動に関して、国際機関などへ化学産業界の代表として提言を行っている



### 女性のエンパワーメント原則 (WEPs)における活動

2013年に、国連グローバル・コンパクト(以下、UNGC)とUN WOMENが共同で作成した「女性のエンパワーメント原則 (Women's Empowerment Principles : WEPs)」に社長名で署名し、2015年からはWEPs年次会合に参加しています。さらにグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(UNGCの日本におけるローカルネットワーク)のWEPs分科会幹事企業として活動し、国内外でのWEPs普及に向けたグローバルな取り組みにも参画しています。また、国連WEPs事務局が提供する自己診断ツール(Gap Analysis Tool, 「GAT」)を活用し、結果を踏まえた各種施策の改善に取り組んでいます。

2018年のWEPs年次会合において、米国地区の地域統括会社社長がパネリストとして登壇し、当社における女性の活躍推進施策について発表しました。2019年3月には、WEPs年次会合に先立って国連本部にて開催された「CEOラウンドテーブル」においても招待を受けて参加し、当社の活動について紹介するとともに、One Action for SDGs Goal 5を呼びかけました。また、国際女性デー(3月8日)に合わせて、女性活躍推進に関する従業員一人ひとりの意識をより一層高めるため、WEPsに関する当社の取り組みを社内イントラネットへ掲示し、全社員に周知しました。それに関連して、東京本社従業員に加え、来訪者などの社外向けにもGoal 5のロゴ入りクッキーを配布するなど、PR活動を行いました。



国際女性デーに社内外向けに配布したSDGs Goal 5のロゴ入りクッキー

## ステークホルダーとのコミュニケーション

### 基本的な考え方

住友化学グループは「サステナビリティ推進基本原則」の「原則4」において「当社グループは、サステナビリティ推進に関する取り組み目標や進捗状況について、積極的な開示や対話を推進し、さまざまなステークホルダーと協働します」と謳っています。この原則4に基づき、当社グループのステークホルダーとのコミュニケーションは、以下の2つに分類できます。

#### ①開示面で示す

必要な情報を公開し、各種取り組みなどの進捗を報告しています。さらに、社会の要請を適宜確認し、外部からの評価結果を検討のうえ、現状を改善し、適切な開示につなげています。

#### ②対話面で示す

積極的な情報開示に加えて、さまざまなステークホルダーと双方向のコミュニケーション、すなわち対話を実施しています。その対話で得られた意見に基づき、改善や新たな取り組みにつなげています。

開示・対話の2つの側面で、ステークホルダーの皆さまへの責任を果たしていくとともに、地球環境や国際社会にも配慮し、事業活動のみならず社会貢献活動、地域対話などのさまざまな機会を通じて、コミュニケーションの充実に努めています。



#### ■ ステークホルダーとのかかわり





## ステークホルダーとのコミュニケーション

### ■ 各ステークホルダーとのコミュニケーション機会

ステークホルダー	住友化学グループの責任	アプローチ方法
 <p>株主・投資家</p>	<p>株主・投資家との間で、経営方針、事業戦略および業績動向に関する計画的、効果的かつ戦略的なコミュニケーションを行い、株主への説明責任を果たし、市場からの信頼の維持・向上を図るとともに、当社への正しい理解を通じて、適正な株価形成と企業価値向上に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株主総会</li> <li>・経営戦略説明会／事業戦略説明会</li> <li>・ネットカンファレンス</li> <li>・個人投資家説明会</li> <li>・個別面談</li> <li>・住友化学レポート、インベスターズハンドブック、サステナビリティデータブックなど</li> <li>・IRツールの発行</li> <li>・ホームページなどによる情報提供</li> </ul>
 <p>お客さま</p>	<p>お客さまに、満足かつ安心して使用していただける品質の製品とサービスの提供を通じて、お客さまとの長期的な信頼関係を構築することに努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業活動を通じたコミュニケーションや品質保証のサポート</li> <li>・ホームページなどによる情報提供</li> <li>・お客さま相談窓口によるお客さまサポート</li> </ul>
 <p>取引先</p>	<p>購買基本理念のもと、取引先の皆さまとの相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。また、公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うことはもちろん、取引先の皆さまにもCSR活動を励行していただけるように、CSR調達に取り組んでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・購買活動を通じてのコミュニケーション</li> <li>・CSR推進ガイドブック、チェックシートを使用したモニタリング、フィードバック</li> <li>・問い合わせ窓口</li> </ul>
 <p>従業員</p>	<p>従業員の健康と多様性の尊重に留意しながら、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮していける人材育成と職場環境づくりに努めています。また、住友化学と住友化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係を維持します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央労使協議会、事業場労使協議会</li> <li>・ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会</li> <li>・各種研修</li> <li>・社報およびイントラネット</li> </ul>
 <p>地域社会</p>	<p>「地域とともに発展することが企業の使命である」との考え方にに基づき、地域の安全・環境保全に努め、コミュニケーションの充実を図り、地域のニーズに合わせたさまざまな活動に取り組み、地域との良好な関係の構築、維持に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境・安全レポートの発行（全事業所）</li> <li>・地域広報紙の発行</li> <li>・地域対話の実施</li> <li>・理科教室の開催</li> <li>・地域清掃活動</li> </ul>